

# 事業概要【デジタル地域通貨サービスを活用した持続可能なまちづくり】

実施地域	石川県 珠洲市 全域	事業費	84,948千円
実施主体	石川県 珠洲市、株式会社北國銀行	人口	12,980人（2022.12.1）
事業概要	<p>&lt;事業&gt; ブロックチェーン技術を基盤とするSUZUコイン（ステーブルコイン）及び既存SUZUポイントの統合によるデジタル地域通貨サービス。</p> <p>&lt;課題認識&gt; 人口減少・少子高齢化に伴う地域経済の衰退、キャッシュレス化による決済の利便性向上等により、消費及び資金が域外へと流出傾向にあり、デジタル地域通貨アプリの普及により、地域内での資金還流を促進する。</p>		

## 取組内容

本市のマイナンバーカードの申請率は78.3%（2023.1月末時点）であり、また、キャッシュレス化の加速により、北國銀行のデビットカードの普及率は約20%（決済金額97百万円/月）となっている。これらの地域基盤を活かし、SUZUコイン（ステーブルコイン）の開発・運用と普及促進による地域経済の活性化に取り組む。

### <効果（目的）>

#### イ) 地域経済の活性化

- ・市民および関係人口等、幅広い方を対象としたSUZUコイン（ステーブルコイン）の発行と市内参加店舗の拡大により、資金の域内還流を促進する。
- ・既存の各種ポイント制度をSUZUポイントとして統合し、利便性の向上を図るとともに、デジタル地域通貨としても利用可能なものとする。更に、関係機関が連携し様々なサービス（決済コスト削減分を利用者に還元する等）を提供することで地域経済の活性化にも寄与する。

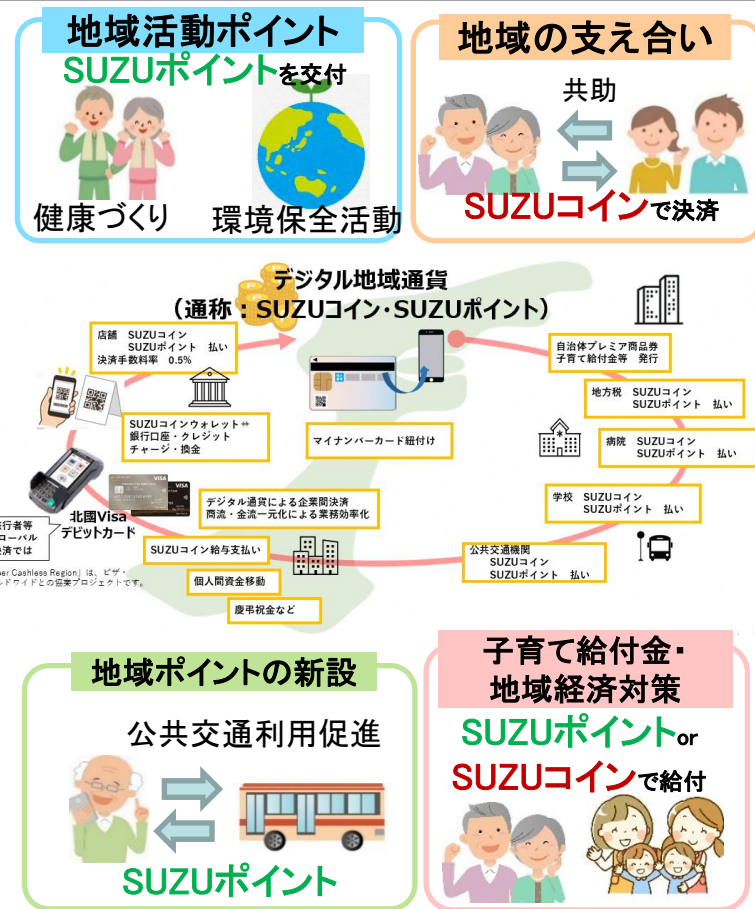
#### ロ) 現金決済からデジタル地域通貨アプリ決済へシフト

[店舗]導入・決済コスト削減（導入コスト無、決済3%※→0.5%）。

割引クーポン等の配信により集客UPにも活用可。

※国内の決済手数料平均3%

[住民]デジタル地域通貨アプリによりSUZUコイン・SUZUポイントを管理し、アプリを通じて各店舗で決済。従来市が管理する各種ポイント（SUZUポイント）もSUZUコイン（ステーブルコイン）と同様に利用することが可能となり、決済（引換）等の簡素化を図る。



# サービス概要（1/2 デジタル地域通貨 SUZUコイン）

## ■ サービス内容

サービス名	デジタル地域通貨 SUZUコイン	事業費	45,720千円
ターゲット	珠洲市民、関係人口		
展開エリア	石川県珠洲市全域		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

### ○SUZUコインの開発・運用

- ・北國銀行と連携し、市内で流通するSUZUコイン（ステーブルコイン）の開発・運用を行う。
- ・SUZUポイント（別途サービス概要記載）とSUZUコイン（ステーブルコイン）の両方が利用可能なデジタル地域通貨アプリを開発。
- ・北國銀行を発行体とした換金可能なSUZUコイン（ステーブルコイン）により地域のキャッシュレス化促進を図る。

### ○SUZUコイン（ステーブルコイン）の利用

- ・ユーザーのチャージは、北國銀行口座からcafisを利用し実施。（中長期的には更新系API連携を想定）
- ・ユーザーは、各店舗に設置されたQRコードで決済。
- ・従来の地域通貨事業と比較し、ブロックチェーン技術を活用しセキュアなネットワークを低コストで構築しており、資金移動（ユーザー間・店舗の決済）を低コストに実行でき、地域経済に優しいキャッシュレス化が実現できる。

## デジタル地域通貨アプリ



### ○マイナンバーカード利活用方法

- ・アプリ登録時にマイナンバーカードで本人確認を実施。
- ・本人確認強度が高く、マイナンバーカードと連携することで、氏名や住所が変わっても、同一人物か認識することができる。また、重複アカウント作成、重複受給等の問題も回避できる。
- ・地域住民が便利に公的なサービスを受けられる下地を作ること、幅広い年齢層が対象となる。自治体データの利活用がより効果的になると考えられる。

### ○ステーブルコインの法令対応

- ・銀行のステーブルコイン発行は、2023年施行される改正資金決済法を遵守し、銀行は金融庁と情報連携しながら進める。

# サービス概要（2/2 デジタル地域通貨 SUZUポイント）

## ■ サービス内容

サービス名	デジタル地域通貨 SUZUポイント	事業費	0千円
ターゲット	珠洲市民、関係人口		
展開エリア	石川県珠洲市全域		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス）

現在本市では、健康増進に資する取り組みを行った際に付与される健康ポイント、環境保全活動を行った際に付与される自然共生ポイント等、市独自のポイント制度を運用しており、1,000ポイントで、1,000円分の市内共通商品券のほか、加盟店で利用可能な商品引換券と交換出来る（現状は、市役所へ来庁し、交換手続きをしなければならない）。

#### ○既存ポイント制度の統合

新規に開発するデジタル地域通貨アプリを通して、市独自の既存ポイント制度を統合したSUZUポイントも利用可能なものとする（ポイントの加算は市役所から北國銀行へ通知）。SUZUポイントはSUZUコインの利用加盟店において、SUZUコインと同様に1ポイント（=1円）単位から利用可能（ただし、換金不可）なものとし、ポイント制度の利便性の向上を図るとともに、各種活動への取り組み促進につなげる。

#### ○デジタル地域通貨アプリの開発

SUZUポイントとSUZUコインの両方を利用可能とする専用アプリ（登録時にマイナンバーカードで本人確認）を開発。アプリを通じ、市内各店舗に設置されたQRコードで決済が可能な仕組みを構築。

#### ○地域経済活性化に向けた取り組み

これまで地域経済対策として実施してきた市内共通商品券の発行や今後検討が必要となる子育て支援給付金等をSUZUコインもしくはSUZUポイント（システム開発時に検討）として交付することで迅速な給付を可能とし、地域経済の活性化につなげる。

### ポイント統合・活用



【既存】健康ポイント  
Ex.健康運動教室への参加  
、1日の歩数等で2～30P



統合

【既存】自然共生ポイント  
Ex.森林保全活動（植林・除伐）、海岸清掃等で100P

SUZUポイント

ポイントの利便性向上により取り組みを促進

### デジタル地域通貨アプリ



市独自のポイント  
=SUZUポイント  
・市内店舗等で利用  
・珠洲市が付与

# 事業概要【加賀市版スマートパス構想】

実施地域	石川県加賀市	事業費	299,680千円
実施主体	石川県加賀市、コーギア株式会社、株式会社Liquid	人口	63,461人（23/1/1時点）
事業概要	人口減少問題を抱える地方都市において、マイナンバーカードを活用したデジタルサービスを実装することで、市内生活の利便性が向上し、魅力的な町となり、人が集まることで、人口減少から脱却可能な地方創生モデルを作る。例えば生体パスポートを取得した子どもや高齢者などはそれを活用することで手ぶらで施設を活用できたり、電子市民証を取得した旅行客は温泉旅館を割引利用できるようなサービスを設計し、将来的には地域間連携も目指す。		

## 取組内容

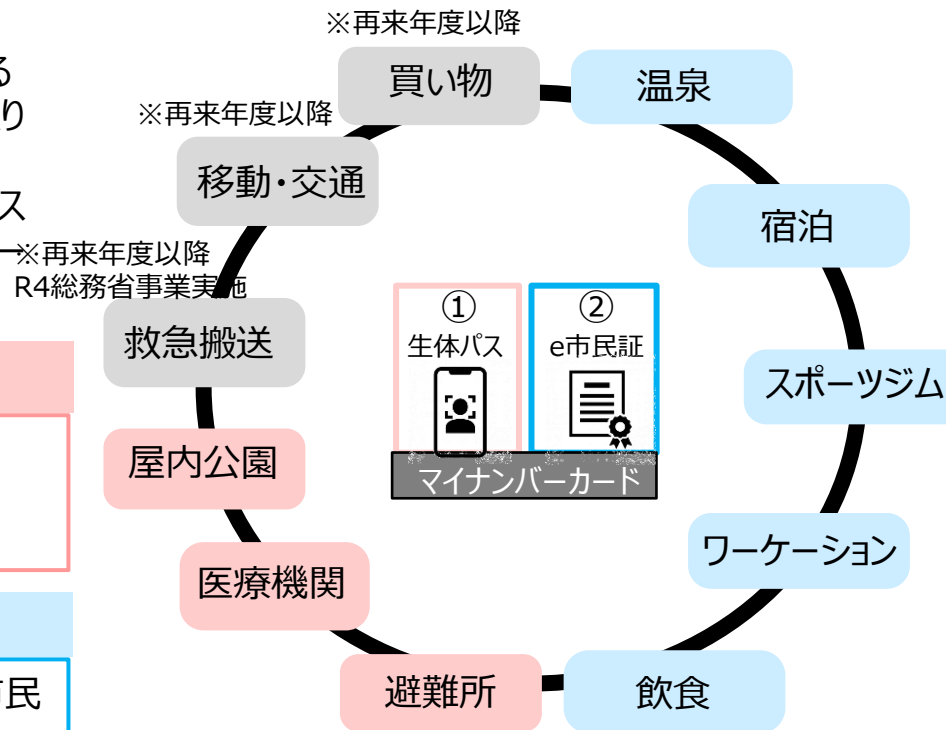
誰一人取り残さずにマイナンバーカードの利便性を享受できる都市を目指して、市内のあらゆるシーンでの実装を目指す取り組み。マイナンバーカードを直接活用する機会を創出するとともに①生体パスポートおよび②電子市民証と連携したサービス設計によりマイナンバーカード登場の数を増やしていく。またデータを収集・分析することで地域活性化につなげる。

### ①生体パスポートを活用した手ぶらサービス

- 対象者の想定：子ども、高齢者、避難所利用者など
- ユースケース：屋内公園、医療機関、避難所など。
- デジタルに不慣れな方でも利便性を感じられるサービス

### ②電子市民証を活用した割引サービス

- 対象者の想定：市外からの旅行客など関係人口（市民も含む）
- ユースケース：移動・交通、温泉旅館ワーケーションなど。決済に関するユースケースを含む



マイナンバーカード持参による本人確認方法もあらゆるケースにおいて併用可能とする

# サービス概要 (1/3)

## ■ サービス内容

サービス名	生体パスポートを活用した手ぶらサービス	事業費	129,700千円
ターゲット	子どもや子連れ家族、高齢の患者等		
展開エリア	石川県加賀市		

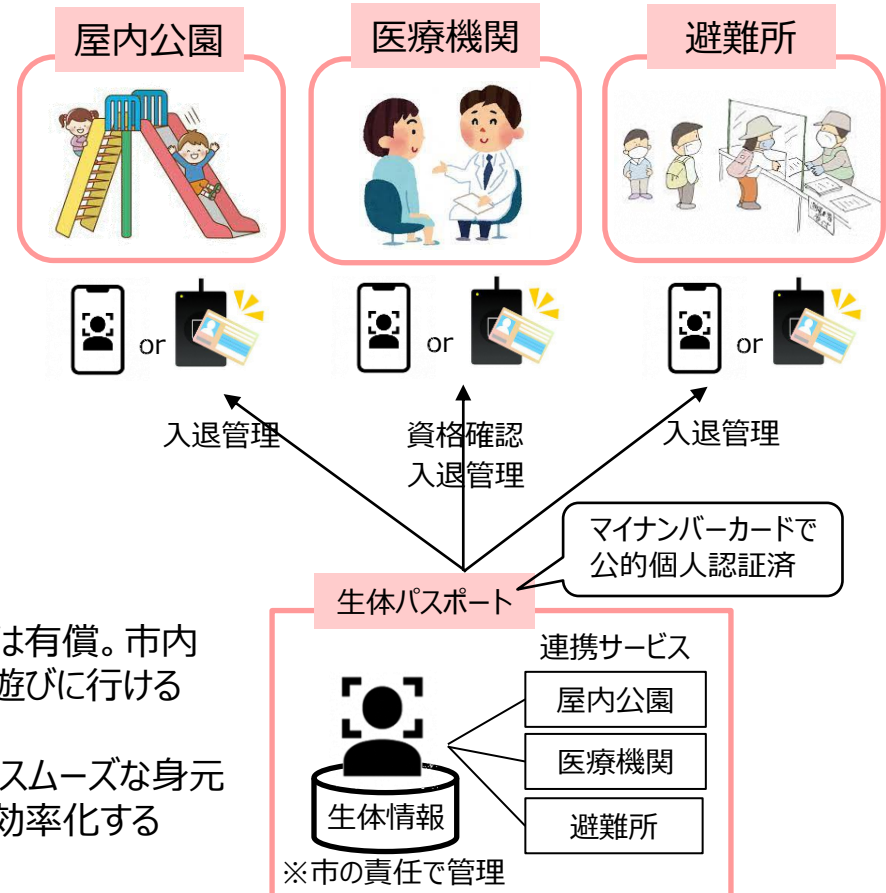
サービス内容 (事業分野：②住民サービス ⑤医療・福祉・子育て ⑨防災・防犯)

### マイナンバーカードの活用

- サービス利用者は事前に生体パスポート(顔認証用ID)を取得する
- 生体パスポートに顔情報を登録する。また個人で利用したいサービスを選択して事前登録する。
- 店舗で生体パスポートを利用して手ぶらサービスを受けられる。
- マイナンバーカードを事前に個人スマホで読み込み、公的個人認証済のスマホアプリケーションとして利用可能
- あるいはマイナンバーカードを直接店舗カードリーダーで読み込ますだけでサービスの利用も可能

### ユースケース

- ① 屋内公園：市内在住者は無償利用可能。市外在住者は有償。市内在住証明用に生体パスを活用することで子どもが手ぶらで遊びに行ける
- ② 医療機関：次ページにて詳細説明
- ③ 避難所：災害避難時に受付で生体パスを活用することでスムーズな身元確認が可能。また登録データを活用して避難状況の把握効率化する



# サービス概要 (2/3)

## ■ サービス内容

サービス名	生体パスポートの医療機関での活用	事業費	129,700千円
-------	------------------	-----	-----------

### サービス内容

加賀市ではデジタル田園健康特区として医療版情報銀行の事業を行う。医療版情報銀行では市内の医療機関の電子カルテシステムとのAPI連携により利用者のデータを一元管理する。今回、生体パスポートを導入して連携することで、利用者管理機能が補完可能となり、市内のあらゆる医療機関での診察受付からデータ蓄積までのUI・UX統合を目指す。

### ① スマホと連携した健康保険証一体型マイナンバーカードの活用機会の拡大

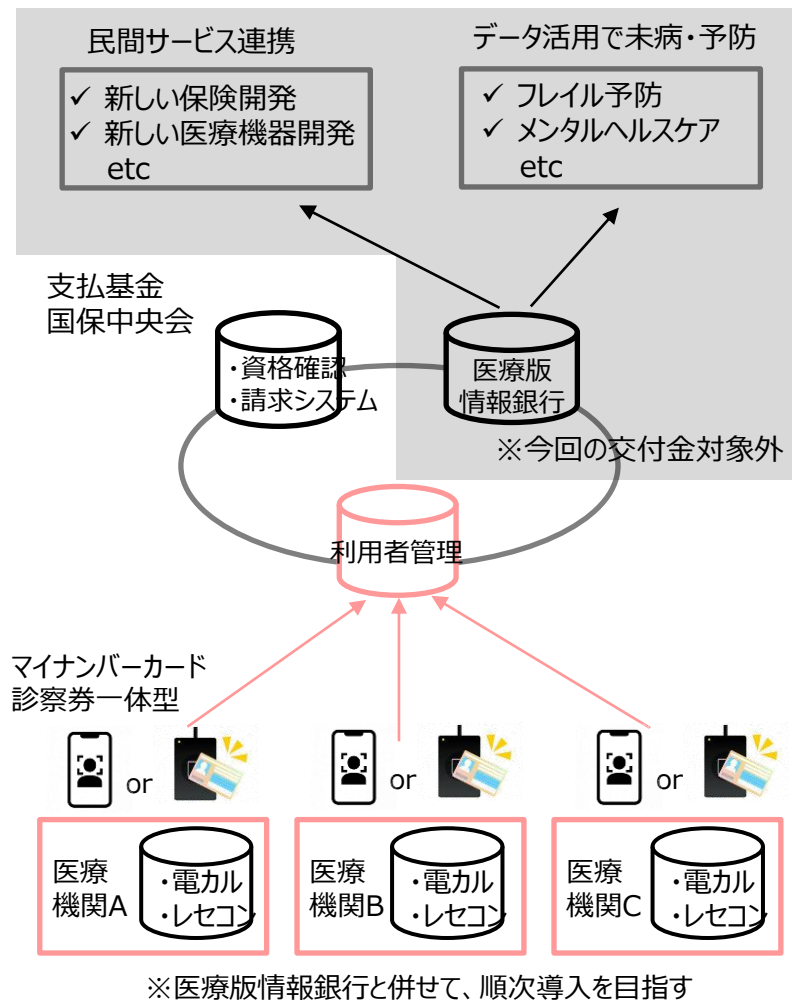
現状 固定式カードリーダーを活用して、オンライン資格確認等システムを通じて保険資格確認ができる

- 現行の固定式カードリーダーと併用し、スマホで事前に資格確認を済ませたうえで、病院受付を顔認証で行う仕組みも構築する

### マイナンバーカードと医療機関の診察券との一体化

現状 診察券とマイナンバーカードは個別に提示が必要な状況

- マイナンバーカードと医療機関の診察券の一体化を図る
- 市内全域の医療機関へと利用を広げることで、診察カードレスの地域を目指す
- 生体パスポート活用時にログを蓄積し、利用者管理基盤を整備して、医療版情報銀行と連携したパーソナルデータ分析へつなげる



## サービス概要 (3/3)

## ■ サービス内容

サービス名	電子市民証を活用した割引サービス	事業費	169,980千円
ターゲット	市民および市外からの旅行客など含む関係人口		
展開エリア	石川県加賀市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス ⑥交通・物流 ⑩産業振興 ⑪観光）

### マイナンバーカードの活用

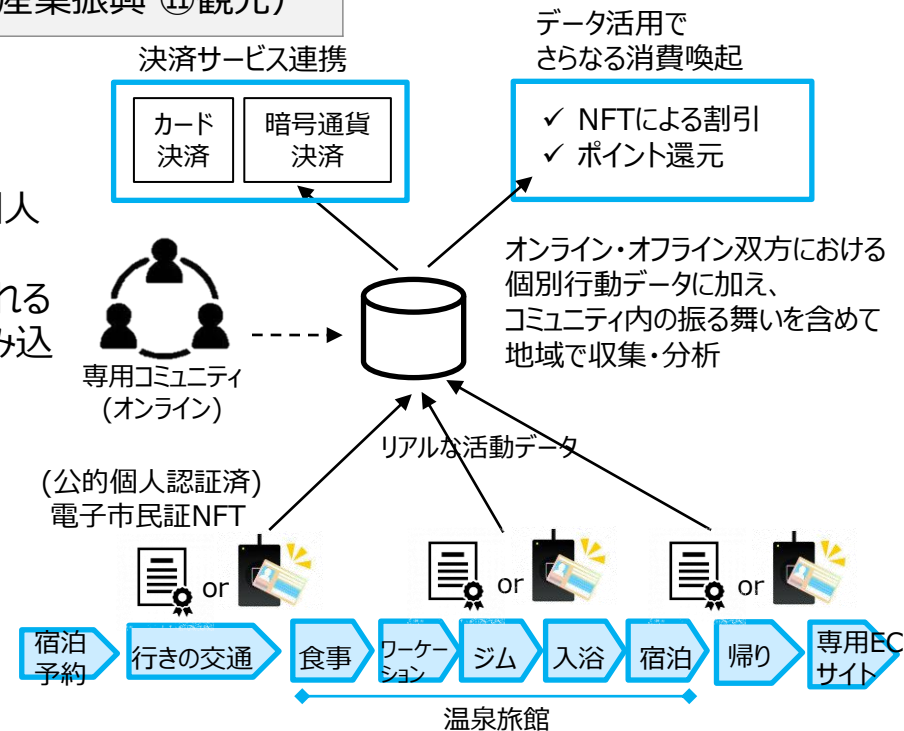
- サービス利用者は事前に電子市民証(NFT)を取得する
- 電子市民証は個人スマホ上で表示可能
- マイナンバーカードを事前に個人スマホで読み込み、公的個人認証済の電子市民アプリケーションとして利用可能
- 店舗で電子市民証を提示することで割引サービスを受けられる
- あるいはマイナンバーカードを直接店舗設置のリーダーで読み込ますだけで電子市民としての割引サービス適用も可能

### 事業のスキーム

- 電子市民証の有償販売により自治体側で自主財源を確保する
- 地域事業者と連携して割引サービスの数を増やしていく
- 利用者へはポイント還元することにより地域内での消費行動を促す

### データの利活用

- 専用コミュニティ内での言動含めた行動データ分析に基づき、ポイント還元や割引サービスの設計を実施。域内の観光周遊量増加で、地域経済活性化と観光消費単価向上を狙う。



店舗ごとのバラバラのキャッシュレスと情報管理という状態を解消

【電子市民が受けられるサービス例】

旅館宿泊や商店街・土産物店の割引、公共施設の割引利用、地域イベントやお祭りの企画・参加、コワーキングスペースの利用 等